



令和8年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和7年11月7日

上場会社名 細谷火工株式会社 上場取引所 東
コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）細谷 稯志
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）秋葉 真奈美 TEL 042-558-5111
半期報告書提出予定日 令和7年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和8年3月期第2四半期（中間期）の業績（令和7年4月1日～令和7年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
8年3月期中間期	521	△23.6	106	△42.5	106	△43.4	74	△43.1
7年3月期中間期	682	23.6	185	111.9	188	105.4	130	96.1

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
8年3月期中間期	18.55	—
7年3月期中間期	32.59	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
8年3月期中間期	4,375	3,286	75.1
7年3月期	4,482	3,197	71.3

（参考）自己資本 8年3月期中間期 3,286百万円 7年3月期 3,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年3月期	—	—	—	17.00	17.00
8年3月期	—	—	—	—	—
8年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和8年3月期の業績予想（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,030	△0.4	280	△3.7	283	△5.0	198	△9.9	49.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

8年3月期中間期	4,032,000株	7年3月期	4,032,000株
8年3月期中間期	29,535株	7年3月期	29,535株
8年3月期中間期	4,002,465株	7年3月期中間期	4,002,465株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による企業収益の高まりを背景に、緩やかな回復が続きました。一方で、米国の通商政策により輸出関連企業を中心に製造業の収益が下押しされるなど、不安定な国際情勢の影響で先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、防衛予算の増加により、当社では火工品燃焼処分の受注が増加傾向にありますが、主力の防衛装備品の大幅な需要増加は見込めない状況です。民間企業からの受注拡大で上期の売り上げ向上を図りましたが、下期偏重の収益構造を解消するには至っておりません。納期の集中は生産計画にも影響し、収益性の低下に繋がることから徹底した効率化による原価低減を図った結果、目標とする原価率は維持したものの、前期比では減収減益となりました。

当中間会計期間の売上高は521百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益106百万円（同42.5%減）、経常利益106百万円（同43.4%減）、中間純利益74百万円（同43.1%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 火工品事業

防衛省向け製品の売り上げが下期に集中していることに加え、上期に予定していた納期が後ろ倒しになったことなどで、前期と比べ減収となりました。また収益性の高い受注が前期より減少したことで利益率も低下いたしました。

売上高は433百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント利益は63百万円（同55.4%減）となりました。

② 賃貸事業

売上高は88百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は63百万円（同1.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は4,375百万円（前事業年度末比107百万円減）、負債合計1,089百万円（同196百万円減）、純資産合計3,286百万円（同89百万円増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和8年3月期の業績予想につきましては、前回発表（令和7年5月14日「令和7年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」）の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,351	416,167
受取手形及び売掛金	588,128	194,953
電子記録債権	13,709	7,933
商品及び製品	33,704	78,504
仕掛品	346,512	710,531
原材料及び貯蔵品	405,198	415,225
その他	13,394	56,996
流動資産合計	2,126,000	1,880,313
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	345,874	360,034
土地	1,321,680	1,321,680
その他 (純額)	195,295	198,040
有形固定資産合計	1,862,850	1,879,755
無形固定資産	3,297	2,524
投資その他の資産		
投資有価証券	486,734	609,107
その他	3,720	3,720
投資その他の資産合計	490,454	612,827
固定資産合計	2,356,602	2,495,106
資産合計	4,482,603	4,375,419
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,809	51,870
短期借入金	511,004	411,004
未払法人税等	43,961	20,898
賞与引当金	95,881	51,489
その他	190,714	118,836
流動負債合計	911,370	654,098
固定負債		
長期借入金	114,545	109,043
リース債務	5,908	13,145
退職給付引当金	68,417	73,188
役員退職慰労引当金	82,951	85,063
製品保証引当金	782	714
資産除去債務	9,405	9,405
その他	92,221	144,365
固定負債合計	374,232	434,924
負債合計	1,285,603	1,089,023

(単位：千円)

	前事業年度 (令和7年3月31日)	当中間会計期間 (令和7年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金	18,121	18,121
利益剰余金	2,733,789	2,739,973
自己株式	△14,800	△14,800
株主資本合計	2,938,710	2,944,894
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,289	341,501
評価・換算差額等合計	258,289	341,501
純資産合計	3,197,000	3,286,396
負債純資産合計	4,482,603	4,375,419

(2) 中間損益計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	682,624	521,390
売上原価	346,802	266,653
売上総利益	335,822	254,737
販売費及び一般管理費	150,613	148,150
営業利益	185,208	106,586
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	4,218	5,241
雑収入	688	507
営業外収益合計	4,909	5,755
営業外費用		
支払利息	1,984	3,316
雑損失	0	2,539
営業外費用合計	1,984	5,856
経常利益	188,133	106,485
特別利益		
固定資産売却益	54	—
保険差益	155	—
特別利益合計	210	—
特別損失		
固定資産除却損	0	155
特別損失合計	0	155
税引前中間純利益	188,343	106,329
法人税、住民税及び事業税	29,970	17,711
法人税等調整額	27,916	14,392
法人税等合計	57,887	32,103
中間純利益	130,455	74,225

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	188,343	106,329
減価償却費	32,587	29,702
受取利息及び受取配当金	△4,221	△5,248
支払利息	1,984	3,316
売上債権の増減額 (△は増加)	294,246	401,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△388,580	△418,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,278	△17,938
賞与引当金の増減額 (△は減少)	591	△44,392
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,931	2,111
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	53	△68
未払又は未収消費税等の増減額	△33,049	△8,629
その他	△158,423	△114,343
小計	△85,816	△66,065
利息及び配当金の受取額	4,221	5,248
利息の支払額	△2,104	△2,914
法人税等の支払額	△69,592	△39,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△153,292	△103,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△82,286	△28,005
有形固定資産の売却による収入	54	—
投資有価証券の取得による支出	△50,743	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,975	△28,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△5,502	△5,502
リース債務の返済による支出	△4,372	△2,955
配当金の支払額	△39,984	△67,769
その他	△549	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,408	△176,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△286,676	△309,184
現金及び現金同等物の期首残高	919,521	725,351
現金及び現金同等物の中間期末残高	632,845	416,167

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。